

施策マネジメントシート(28年度目標達成度評価)

シート1 作成日 平成 29 年 6 月 30 日
更新日 平成 29 年 7 月 24 日

施策体系

政策名(基本方針)	2	福祉の健康	施策名	7	高齢者の自立と支援体制の充実
-----------	---	-------	-----	---	----------------

施策統括部	健康福祉部	関係課	
施策主管課	高齢者支援課		

1 施策の目的と目標

対象	高齢者	意図	住み慣れた地域で生きがいのある自立した日常生活を営むことができる
----	-----	----	----------------------------------

成果指標

名称		単位
A	住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合[市民アンケート]	%
B	生きがいがあると答えた高齢者の割合[市民アンケート]	%
C	要介護認定者数[別指標]	人
D		

2 指標等の推移

成果指標		26年度 現状値	数値区分	28年度	29年度	30年度	31年度	評価	背景として考えられること
A	%	79.2	成り行き値	78.6	78.4	78.2	78.0	○	居宅介護(介護予防)サービスや地域密着型(介護予防)サービスの受給者数が増加傾向にあるため、入院や施設入所せずに自宅や合志市内で生活ができていると考えられる。
			目標値	79.2	79.5	79.8	80.2		
			実績値	82.3					
B	%	78.2	成り行き値	76.2	75.2	74.2	73.2	△	65歳以上の要介護認定率が若干減少しているため、介護等を必要としない高齢者の自立と社会参加が促進されていると考えられる。
			目標値	80.8	80.8	80.8	80.8		
			実績値	80.0					
C	人	2,387	成り行き値	2,498	2,496	2,598	2,700	△	熊本地震後に体が弱ったり、家族や地域で高齢者を支えることが難しくなったりして、介護サービスの利用希望が増えたため増加したと考えられる。
			目標値	2,478	2,476	2,578	2,680		
			実績値	2,497					
D			成り行き値						
			目標値						
			実績値						

※【評価】 ○; 目標達成 △; 目標をほぼ達成(－5%) ×; 目標を未達成

事務事業数・コスト			28年度	29年度	30年度	31年度
事務事業数			本数	18		
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	906,242		
		都道府県支出金	千円	690,523		
		地方債	千円	0		
		その他	千円	1,928,474		
		繰入金	千円	508,309		
		一般財源	千円	694,898		
	事業費計（A）		千円	4,728,446		
	（A）のうち指定経費		千円	4,466,016		
	（A）のうち時間外、特殊勤務手当		千円	1,133		
	人件費	延べ業務時間	時間	590		
人件費計（B）		千円	2,205			
トータルコスト(A)+(B)			千円	4,730,651		

3 施策の特性・状況変化・住民意見等

【1】施策の方針

- ・高齢者の地域支援体制を推進します。
- ・高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進します。
- ・高齢者の自立支援と介護予防を推進します。

【2】協働によるまちづくりの具体策(市民と行政の役割分担)

ア)住民(事業所、地域、団体)の役割

- ・市民は、高齢者を理解して支えます。
- ・高齢者は、地域の活動(老人クラブ、地域サロン等)に参加します。また、自分の生きがいや趣味をみつけます。
- ・地域、団体は、高齢者にサークル活動や地域活動への参加を促します。
- ・高齢者は、制度(介護保険・地域支援事業)を活用します。
- ・シルバー人材センターは、高齢者の再雇用を進めます。
- ・市民は、生活・介護支援サポーターに登録し活動します。

イ)行政の役割(市がやるべきこと)

- ・市は、市民へ高齢者を支援するための啓発を行います。
- ・市は、各種団体(シルバー人材センター、老人クラブ、地域サロン等)への支援を行います。
- ・市は、高齢者を支援するための各種事業を実施し、介護保険事業の運営を行います。
- ・市は、高齢者の能力を活用できる場や制度の提供(シルバー人材センター等)を行います。

【3】成果指標の目標設定とその根拠(上段)・成果指標の測定企画(下段)

A	住み慣れた地域で生活できていると感じる高齢者の割合の成り行き値は、今後も高齢者人口、特に後期高齢者人口の増加が見込まれることから在宅生活が困難となる高齢者が増加することが考えられるため、今後減少すると考え、平成31年度を78%に設定しました。目標値は、高齢者数、介護認定者数は増加するが高齢者を地域で支える体制を構築することにより80.2%と設定しました。
B	生きがいがあると答えた高齢者の割合の成り行き値は、一人世帯や高齢者のみの世帯が増加することや過去4年間の実績値からみて、今後減少することが考えられるため73.2%に設定しました。目標値は、介護予防の推進、社会参加の促進を進めていくことで、平成31年度まで80.8%に設定しました。
C	要介護(要支援)認定者は、過去5年間の平均では毎年100人ずつ増加していますが、平成28年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の開始により、要支援者が一時的に減少すると予測されるため、成り行き値は平成31年度、2,700人と設定しました。目標値は、介護予防事業の実施により平成31年度、2,680人に設定しました。
D	

【4】施策の現状と今後の状況変化

- ・平成26年の本市の65歳以上の高齢者人口は12,691人となっており、5年前の平成21年に比べ2,037人(伸び率19.1%)の増加となっています。また、高齢化率でみると平成21年に19.4%であったものが、平成26年には21.6%となっており、今後も高齢者人口、特に後期高齢者人口の伸びが見込まれます。
- ・高齢者人口の増加に伴い、要介護(要支援)認定者、認知症高齢者の増加が見込まれます。
- ・老人クラブ会員数が年々減少傾向にあります。

【5】この施策に対して住民(対象者、納税者、関係者)、議会からどんな意見や要望が寄せられているか？

- ・高齢者から、介護保険料の改定によって保険料が上昇したため、国や県の補助率を上げてほしいという要望がある。
 - ・介護認定申請者等から、認定決定までに時間がかかりすぎる、決定が遅いという苦情がある。
 - ・議会から、低所得者への介護保険料及び利用料の軽減について、市独自の支援及び助成をして欲しいとの要望がある。
 - ・高齢者と障がい者に対して手厚い施策を推進すべき。
- (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における議会意見)
- ・第6期合志市高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画を着実に進めること。
 - ・単位老人クラブの組織率の維持に努め、高齢者の生きがいづくり事業に力を入れること。
 - ・介護保険利用者は数だけでなく個々のケース把握を行うこと。
- (平成28年度(平成27年度振り返り)の施策評価における総合政策審議会意見)
- ・高齢者の活動の場の充実と若い世代との交流の場を増やすこと。
 - ・高齢者が自立できるよう、働く場の確保を行うこと。
 - ・高齢者に対する支援事業の充実に努めること。

4 施策の評価

【1】 施策の振り返り(施策の方針、経営方針の達成度等)

※ 経営方針からの振り返り、貢献度評価の上位の事務事業を記載

(1)平成28年度の経営方針からの振り返りは、以下のとおり。

- ①「引き続き高齢者の自立支援と介護予防事業の推進を図る。」については、身近な地域で、要介護にならないための身体活動や趣味を生かした生きがいづくり教室、介護予防健診などを実施し推進した。
- ②「介護予防・日常生活支援総合事業(新しい総合事業)への制度移行を円滑に進め、生活支援、介護予防サービスの適正な運営に努める。」については、介護保険制度改正に伴い、新しい総合事業として介護予防・生活支援サービス事業(訪問・通所サービスA・C、配食等の生活支援サービスなど)を平成28年4月から開始し、適正な運営に努めた。
- ③「シルバー人材センターの運営支援や老人クラブ連合会の活動支援により、高齢者の生きがいづくりと社会参加を促進する。」については、シルバー人材センターへは国の補助限度額相当の運営費補助を行い、シルバー人材センターの運営を支援した。また、老人クラブ連合会等へも前年同様に補助を行い運営を支援した。
- ④「認知症の方やその家族をサポートするために、認知症に関する理解者を増やし、認知症初期集中支援チームの取り組みなど早期発見・早期対応のための体制づくりに努めていく。」については、認知症地域支援推進員を中心に認知症の方を支える模擬訓練、家族のつどい、認知症カフェ等を行った。また、認知症高齢者の支援に早期に対応するための「初期集中支援チーム」を2つの病院に委託し、体制を整えた。

(2)事務事業貢献度評価の結果では、平成28年度施策の成果を向上させるために最も貢献した事務事業として、介護予防・生活支援サービス事業、一般介護予防事業、在宅医療・介護連携推進事業、高齢者権利擁護事業があげられ、貢献した事務事業には老人クラブ活動支援事業があげられた。

【2】施策の課題

- ・介護保険法の改正を踏まえ、支援が必要な高齢者の様々な状態に対応できるよう、きめ細かな介護予防や生活支援サービスの提供体制の構築が必要です。
- ・高齢者が可能な限り住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことができるよう、地域包括ケアの視点から、引き続き地域密着型サービス提供体制の基盤整備への取り組みが必要です。
- ・認知症の方とその家族が安心して暮らせるよう、医療・介護・予防など、市民に関わる機関が連携できる体制づくりや地域全体で支える体制の整備が必要です。

5 施策の28年度結果に対する審査結果

① 政策推進本部での指摘事項(施策目標達成度評価結果報告を受けて・・・平成29年7月24日)

- ・高齢者の増加に伴い、在宅での生活に不安を持つ高齢者を地域包括支援センターが、きめ細やかに支援していくことが必要。
- ・老人会活動など社会貢献できる場を活性化していくことが必要。

② 総合政策審議会での指摘事項(平成29年8月9日、16日、24日まとめ)

- ・老人会への参加の推進と高齢者の居場所作り(サロンなど)の充実に努めること
- ・高齢者の健康や生きがいがいづくりの充実に努めること

③ 議会の行政評価における指摘事項(平成29年9月 日)

- ・地域で安心して暮らせるように、訪問診療や老人会、安全安心サービスなどを充実させる応援と周知のための広報をもっと行うこと
- ・健康寿命を延ばす為にも、地域における生きがいがいづくりの支援を行うこと
- ・高齢者の活動を助長する団体、グループ、相互扶助等の育成を行うこと
- ・介護保険事業計画に向け、保険料の引き上げをやめるとともに、利用料の減免制度を整備すること

6 次年度に向けた取り組み方針

● 政策推進本部 平成30年度合志市経営方針(平成29年9月27日)

1. 高齢者が健康づくりや介護予防に努めつつ、生きがいがいづくりにつながるような、また社会参加ができるような居場所づくりを関係団体や関係機関と連携を取りながら推進していく。
2. 老人会やシルバー人材センター、関係機関等と連携を図り、高齢者の社会活動への参加や生きがいがいづくり・就労を推進するとともに、相互扶助の育成に努める。
3. 要支援者等の多様なニーズや相談に対して、地域包括支援センターの体制を強化しつつ、サービスの周知に努め、高齢者の自立した生活の支援を行う。
4. 認知症の方やその家族、地域の支援のために、認知症初期集中支援体制を構築し、地域の見守り体制を推進していく。